THE PRINCE OF WALES'S

CORPORATE LEADERS GROUP ON CLIMATE CHANGE

UNIVERSITY OF CAMBRIDGE PROGRAMME FOR SUSTAINABILITY LEADERSHIP

500社の財界首脳が気候変動に関して「野心的、精力的で公平なグローバル・ディール」を提唱

「今はビジネスにとって困難な時期である
…コペンハーゲンでいい結果が出ない場合にはそのような事態を強めることになるだろう」

***** 9月22日（火曜日）午前8時に記者会見 *****
**** 警備の都合がありますので、米国東部時間月曜日午後3時までにご返信ください ****

9月22日火曜日の朝、世界中からやってきた500社を超える財界首脳がコペンハーゲン声明を発表して、世界の首脳に「世界が今日対面している危機の規模と緊急性に対して信頼できる答えを提供するための気候変動に関する野心的、精力的、、公平なグローバル・ディール」に同意するよう呼びかける。火曜日の午前8時に、政府による説得力のある政策の承認が緊急であることを強調するために、これらの財団首脳の代表がニューヨーク市で記者会見に臨む。

記者会見の代表:

- 施正栄（シ・ジェンロン）博士、サンテックパワー（中国）社会長およびCEO
- ウィリー・ウォルシュ氏、英国航空社CEO
- セルゲイ・ゲネラロフ、International Investors社CEOおよび輸送グループFESCO（ロシア）会長
- ホセ・マヌエル・エントレカナルズ・ドメク、再生エネルギーの会社Acciona（スペイン）のCEOおよび会長
- マリア･ラモス、ABSA銀行（南アフリカ）のCEO
- グイヘルム・リアル 、化粧品会社Natura（ブラジル）の共同取締役会会長および共同設立者
- ロクサーヌ・デシク、ロイヤル・ダッチ・シェル社経営責任者/政府関係担当員
- バーバラ・ストッキング・CBE、OxfamのCEO
- キム・カールシュタンセン、WWF地球気候事業リーダー
- ジム・ハ-ゲマン・シュナベ、ビジネスソフト会社SAP （ドイツ）の取締会役員
- ジャック･エーネス、カリフォルニア州教員退職基金(CalSTRS)のCEO
- クレイグ･ベネット、記者会見グループ長、（イニシアティブを支える組織である）持続可能性リーダーシップのためのケンブリッジ大学プログラムに基礎を置く、プリンス・オブ・ウェールズ気候変動企業リーダーグループの共同委員長

Millennium UN Plaza Hotel New YorkのEast Towerの28フロアにある Riverview Roomにて
（住所）One United Nations Plaza, 44th Street, Between 1st & 2nd Ave, NY 10017
午前8時 – 朝食提供

米国東部時間月曜日午後3時までに、
Genevieve.Maul@admin.cam.ac.ukまでご返信ください

AN INITIATIVE DEVELOPED BY:

UNIVERSITY OF CAMBRIDGE
PROGRAMME FOR
SUSTAINABILITY LEADERSHIP

プレスリリース

通商禁止 米国東部時間2009年9月22日火曜日00:01

9月22日火曜日の朝、世界中からやってきた500社を超える財界首脳が今朝コペンハーゲン声明を発表して、世界の首脳に「世界が今日対面している危機の規模と緊急性に対して信頼できる答えを提供するための気候変動に関する野心的、精力的、公平なグローバル・ディール」に同意するよう呼びかける。財界首脳は、今年の12月にある国連気候変動コペンハーゲン会議で説得力のある政策が出されない場合、ビジネスに悪影響を及ぼすことになると警告するものである。

コペンハーゲン声明の世界レベルの発表は、ニューヨークの国連本部で今日これからおこなわれる、国連気候変動サミットに照準を合わせたものである。コペンハーゲン声明の写しが、パン・ギムン国連事務総長に対して昼食時に手渡されるとともに、サミットに参加する100名を超す国や政府の首脳に配布される予定である [1]。

コペンハーゲン声明は、（米国、ヨーロッパ、日本、オーストラリア、カナダ、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカを含む）50か国を超える国に拠点を持つ企業のサポートを確かなものにした。企業の範囲は、世界最大級の会社やよく知られたブランドから中小企業（SME）にまでわたり、幅広いビジネス分野にわたっている。

わずか2ページのスペースに、声明は強固で効率的な国連機構枠組みのためのビジネス事例を開始し、合意内容について世界的なコンセンサスをしだいに得ていくことを提案する。これまでに署名した企業とその財界首脳による支持表明の完全リストとともに、コペンハーゲン声明は19か国語で www.copenhagencommunique.comから入手できる。

コペンハーゲン声明は、プリンス・オブ・ウェールズ気候変動企業リーダーグループのイニシアティブである。同グループは、持続可能性リーダーシップのためのケンブリッジ大学プログラムに基礎を置く
[2]。イニシャティブをサポートする世界のパートナーとしては、多くの国々におけるビジネス団体やイニシャティブとともに、Climate Group、UN Global Compact、WWF-Internationalがある [3]。

声明では、500名を超す財界首脳が、「国際的財界にとって今は困難で挑戦を必要とする時期であり、国連気候変動コペンハーゲン会議でいい結果が出ない場合、不確実性を生じさせ、信頼を損なってしまい、そのような状況をいっそう強めるだけであろう」と述べている。財界首脳は「気候の安定なしには、経済発展は長期的に持続されないであろう]と警告し、「低炭素成長の基礎を築き、高炭素の未来を強いられることがないようにするような形でこの景気後退から脱出することが非常に重要である」と述べている。

排出量削減を呼びかける企業は、科学によって導かれることを目標とし、地球の気温上昇を前工業レベルと比較して摂氏2度未満に制限するという目標へのコンセンサスが出てくるようにサポートすることを申し出ている。その結果として、このためには、来たる10年以内に世界的な排出量がピークに達した後に急激下降し、2050年までに50-85%減少することが必要であることを認めている。

財界首脳は、先進国に対し、「排出量削減の即時および全面的な関与」をし、「低炭素成長が達成可能かつ望ましいものであることを明らかに示すこと」を促し、開発途上国に対して財政的･技術的援助

を提供することを促している。開発途上国に対しても排出量削減計画を作成するように呼びかけ、先進国には2020年までに経済全般の関与の採択をするように呼びかけている。

企業は、熱帯雨林諸国に対して、森林破壊を中止させるための即時の中間緊急パッケージを出すことを主張する。このような熱帯雨林の継続的な破壊は、年間の温室効果ガスの排出量の5分1に達する原因となっている［4］。

気候変動の緩和と適応のための融資問題は、気候の交渉における問題の中で最も議論されているもののひとつであり、開発途上国が排出量を削減させ、既に経験されている気候変動に適応するのを助けるために必要な額として、2030年までに年間1000～2000億米ドルという様々な推定が出されている。コペンハーゲン声明では、「移行のコストは、現在の経済状況においてでさえ、処理可能なものである」と財界首脳は主張している。

企業は、「枠組みが野心的であるほど、大きなビジネスが実現するだろう」が、「延期は許されない」と締めくくっている。

（イニシアティブを支える組織である）持続可能性リーダーシップのためのケンブリッジ大学プログラムに基礎を置く、プリンス・オブ・ウェールズ気候変動企業リーダーグループの共同委員長を務めるクレイグ･ベネットは次のように述べる。

> 「コペンハーゲン声明に対して国際的なビジネス・コミュニティから得たサポートのレベルは並のものではありません。企業は、先進国にあるものもあれば開発途上国にあるものもあり、すべての業界にまたがり、世界最大級の会社やよく知られたブランドから中小企業にまでわたっているのです。このように多様な企業にとって気候変動に関して野心的、精力的で公平なグローバル・ディールの基本内容に賛成することが可能であるならば、世界の政府首脳にとっても今きっと同じことができるのではないでしょうか？」

声明を支持する米国の企業には、AECOM、Cisco、Coca-Cola、CSC、Bay Inc、Gap Inc、General Electric、HP、Johnson & Johnson、Johnson Controls、PepsiCo、Procter & Gamble、SC Johnson & Son、Starbucks Coffee Company、SunGard, Symantec、Thomson Reuters、United Technologies Corporation、Yahoo!がある。声明はCalSTRS（米国最大の教員退職基金）によっても署名されている。カナダの企業には、Bombardier、Cascades Inc、Domtar Corporation、Fairmont Hotels & Resorts、Four Seasons Hotels and Resorts、Royal Bank of Canada、Scotiabankがある。

ヨーロッパの企業には、Adidas、Allianz、Alstom、Air France-KLM、Anglo-American、Arup、Barclays、Banco Santander、BASF、British Airways、BT、BP、Carrefour、Deutsche Telekom、Diageo、The Eczacibasi Group、Enel、 EDF Energy、Endesa、Ferrovial、HSBC、J Sainsbury's、Lloyds of London、 Marks and Spencer、Nestlé、Philips、Rio Tinto、Royal Bank of Scotland Group、Reckitt Benckiser、Repsol、Rolls-Royce、SAP、Siemens、Skanska、Shell、Swiss Re、Telefonica、Tesco、Unilever、Virgin Groupがある。ロシアの企業FESCO、Industrial Investors Group、RUSALも署名している。

オーストラリアの企業では、Insurance Australia Group、Lend Lease Coporation Ltd、Linfox、Macquarie Group Limited、National Australia Bank Limited、Telstra Corporation Limited、Westpac Group、Woolworths Limitedが声明に賛同している。

南アメリカでは、Arcor、Banco Galicia、Braskem SA、CEMEX、Copagaz Distribuidora de Gás、EDP - Energias do Brasil、Natura Cosméticos、O Boticário、Valeが賛同している。

アジアでは、コペンハーゲン声明は、Bank of Beijing、Chervon Ltd、Dongguan Wonderful Ceramic Company、Hangzhou GreatStar Industrial Co., Ltd、Shanghai Electric、Suntechといった中国企業やCathay Pacific Airways Ltd、Swire Pacific Limited、The Bank of East Asiaといった香港に拠点を置く企業によって署名されている。

インドに拠点を置く企業には、Infosys Technologies、ITC、Asian Fabrics、Ramco Internationalがある。また、日系企業のリコーや日本火災海上保険、サウジ系企業のRezayat Groupや韓国系のWoongjin Groupも、本声明を承認している。

南アフリカでは、ABSA Group、Nedbank Ltd、Pick n Pay、Santam、Sanlam Ltd、Sappi Limitedが署名した。

署名した企業の全リストはwww.copenhagencommunique.comで入手できる。

コペンハーゲン声明を支持することを希望する企業は、11月末まで受け付けている。来る2か月の間に、イニシャティブのことを知る企業増えるにつれ、賛同する企業の数が急激に増加すると予想されている。

プリンス・オブ・ウェールズ気候変動企業リーダーグループの代表と声明に署名したCEOの多くが、今週のニューヨークでの国連気候変動サミットに出席する予定である。

-以上-

以下はコペンハーゲン声明に署名した財界首脳の表明である。

マーク・パーカー氏、米国に拠点を持つナイキ社の会長

「最新技術の導入と実績で成り立っている会社として、ナイキはこの情熱を環境保護のための強い行動とリーダーシップを擁護に注いでいます。6大陸にまたがる行動を通じて、気候と持続ある進歩が国境を越えるためには効力のある国際的枠組みが必要であると考えています。」

リチャード・ブランソン卿、バージン・グループの会長および設立者

「低炭素経済を産み出すには、財界および政界の首脳が強いリーダーシップと世界中の市民の参加が必要です。財界の首脳として、私の行動が政治的な意志と確固とした法律に支えられた時に初めて自分の野心を成就させることができます。政治の野心が勇気あるものであるほど、私の勇気が増します。このニ方面からの行動が市民に浸透し、市民が重要な貢献をすることに

つながるのです。私はこの60億人の市民と共に、私たちの首脳が自分たちにしかできない決心をすることを期待します。」

ウィリー・ウォルシュ氏、英国航空社CEO

「私は英国航空を代表して声明に署名をしました。それは、我社はコペンハーゲンが現実に目に見える形で貢献できることと、とりわけ航空産業が、温室効果ガス排出量削減と気候変動問題の取り組みにおいて、主要な役割を果たすことができることを信じて疑わないからです。」

ジェームズ・スミス氏、英国シェル会長、企業リーダーグループのメンバー

「気候変動の解決策は把握されようとしていますが、時間がありません。コペンハーゲンでは、各国はこれまでになかったような共通の目的を定め、「キャップアンドトレード」と低炭素技術に支えられた、世界炭素市場を可能にしなければなりません。」

ロンキャン・パン氏、中国商品メーカー、シェブロン社のCEOおよび会長

「メーカーの責任者として、我社は我社がもたらす環境への影響と気候変動へのポテンシャルな影響に敏感です。製造能力を発展させる際の選択を通じて、特にビジネスとしてどのようにエネルギーを消費するかに注意することで、環境への影響を最小限にとどめるようにしてきました。「屋上緑化」をはじめとする我社の選択は、我社がエネルギー需要と経費を削減し、環境とビジネスの双方に貢献していることを意味するのです。」

近藤史朗氏、日本を拠点とする株式会社リコーのCEO

「私は、2050年に向けて、気候変動問題は、世界の人々の知恵と一体となった行動により、まだ解決可能な段階にあると強く信じています。リコーは2005年に「2050年長期環境ビジョン」を設定してこの信念を表現しました。2009年3月には、製品寿命全体における温室効果ガス排出量を、2050年までに2000年度比87.5%削減、2020年までに同30%削減する「中長期環境負荷削減目標」を掲げました。」

ヨハン・カールストローム氏、スウェーデンを拠点とする建設会社スカンスカのCEOおよび会長、企業リーダーグループのメンバー

「世界の建設業界における最大の会社のひとつとして、スカンスカはヨーロッパの企業リーダーグループの設立以来の積極的な支持者でした。ヨーロッパの企業リーダーグループは、気候変動の危険を回避するために早期に行動を推進することを先取りしたいと希望する、さまざまなビジネス業界の多くの主要企業の野心をまとめて表明するための、唯一無比の能力を備えています。スカンスカはコペンハーゲン声明に署名したことを誇りと考えています。将来を考える他の財界首脳にも参加を呼びかけます。」

ロージャー・アニェッリ氏、ブラジルを拠点とする鉱業会社ヴァレの会長およびCEO

「私はヴァレを代表して声明に署名しました。それは、世界が市場主導経済からグリーン低炭素経済に移行しつつあることを信じて疑わないからです。これこそが未来です。」

ナグイブ・サウィリス氏、エジプトに拠点を持つオラスコム・テレコム・ホールディングの会長

「気候変動問題は危機的な、急を要する経済問題です。気候変動と戦うにあたってビジネスは重要な役割を持っています。我社は声明に署名しました。それは今こそが持続可能な低炭素エネルギー世界への移行にとって適時であると信じるからです。」

ラルフ・ボイトガー氏、南アフリカに拠点を持つ折らす製紙･パルプ会社サッピのCEO

「気候変動について今日私達がおこなうことは、ビジネス、共同体、私達の生存がかかっている自然世界の持続可能性に遠い将来に結果をもたらします。再生資源の会社として、サッピは、低炭素経済への移行に焦点を当てたグローバル･ソリューションに参加する機会を得たことを歓迎します。」

フランコ・ベルナベ氏、株式会社テレコム・イタリアCEO、企業リーダーグループのメンバー

「テレコム･イタリアは気候変動の重要性とその影響を十分に意識しており、低炭素影響に向けて努力しています。主要な電信会社のひとつとして、CTや製品･サービスの非物質化（ビデオ会議、スマートメーター、情報モビリティや携帯･固定電話のブロードバンドの他のネットサービス）を通じて、他の業界が温室効果ガス排出量削減することに、私達の業界が、重要な役割を果たすことができることを評価しています。気候変動は世界が直面する最も深刻な挑戦のひとつであり、合意・調整された措置を通じて、世界レベルで取り組む必要があります。このようなわけで、コペンハーゲン声明を作成した財界首脳は、次回の国連気候変動サミットにおいて、精力的で、効力のある、公平な結果を求めているのです。」

アヴィナシュ・ライ氏、インドの衣料製造会社デヴジリ・エクスポーツのCEO

「我社はより良い未来のために環境を保護したいと考えています。声明に署名することで、気候変動への調整された回答を支持するだけでなく、この分野における最新の情報と発展を受け取ることができるでしょう。」

カメロン・クライン氏、ナショナル・オーストラリア銀行のCEO

「ナショナル・オーストラリア銀行グループは、コペンハーゲン声明に署名しました。それは、気候変動に対して効力のあるグローバルおよびローカルなソリューションを形作ることに意義ある形で参加することが非常に重要であると考えるからです。それは私達の各人および全員がさまざまな多くのやりかたで直面する挑戦です。ここしばらく、我社は、炭素排出量を削減させ、人々、消費者やサプライチェーンにも同じように行動することを奨励するために努力してきました。消費者の低炭素経済への移行を助けるように資金を提供することは、私達の回答に必ずある要素です。また、私達の時代の最も複雑で重要な問題であるこの問題について、市民の日常の考え方を述べる場を提供するために、World Wide Views（世界の市民の声を届けるための世界市民会議）も支持しています。」

編集注記

[1]
国連気候変動サミットはパン・ギムン国連事務総長によって2009年9月22日に召集される。ニューヨークの国連本部には100名を超える国家および政府の首脳が集まり、今年の12月の国連気候変動コペンハーゲン会議に先立って交渉をすることになっている。追加情報は下記へ
http://www.un.org/wcm/content/site/climatechange/lang/en/pages/2009summit

[2]プリンス・オブ・ウェールズ気候変動企業リーダーグループ（英国およびEUグループによって形成される）は、持続可能性リーダーシップのためケンブリッジ大学プログラムによって企画されている。

グループのメンバーは、Acciona、AECOM、Allianz SE、Anglian Water Group、Axa Insurance, BAA、Barilla、BskyB、Cemex、Deutsche Telekom AG、Enel SpA、F&C Asset Management、Fortis Bank Nederland、John Lewis Partnership、Johnson Matthey、Kingfisher Group、Lloyds Banking Group、Philips、Reckitt Benckiser、Royal Dutch Shell、Skai Media、Skanska AB、Standard Chartered Bank、Sun Microsystems、Telecom Italia、Tesco、Thames Water、Unilever and Vodafoneである。

詳しくは下記ウェブサイトにて閲覧可能。
www.copenhagencommunique.com

[3] 他のパートナーとしては、Business in the Community （およびPrince's May Day Network）、Canadian Business for Social Responsibility、Climate Change Business Forum (香港が拠点)、University of Chile、FGV (Centro de Estudos em Sustentabilidade da EAESP)、Fundacion Entorno、2 Degrees (German CEOs for Climate Protection)、International Business Leaders Forum (IBLF)、UN Office for Partnerships。

[4] 声明の熱帯雨林の段落は、Prince's Rainforest Projectが作成した、2009年3月の報告書「熱帯雨林のための緊急パッケージ」で紹介されたアプローチのためのサポートとなる。詳しくは、下記ウェブサイトにて閲覧可能http://www.rainforestsos.org/

[5]
気候変動に関する国際連合枠組条約では、開発途上国が排出量を安全なレベルに保つためには、2030年まで年間約1760億ドルが必要であろうとしている。以下を参照。
http://unfccc.int/files/cooperation_and_support/financial_mechanism/application/pdf/background_paper.pdf

国連開発計画は、OECD加盟諸国は、「ミレニアム開発目標に向けて発展を保護し、2015年後の人間開発における逆転を防止するために、少なくとも860億米ドルを適応のための"新規の追加する"・融資として2016年までの豊かな国から貧しい国へのトランスファーを通じて与える」必要があるとしている。以下を参照。
http://hdr.undp.org/en/reports/global/hdr2007-2008/

追加情報が必要な場合は下記問い合わせ先へ

Genevieve Maul
Office of Communications, University of Cambridge
電話　+44 (0) 1223 332300
携帯電話　+44 (0) 7774 017464
メール　gm349@admin.cam.ac.uk